

U.S. Indicators

発表日: 2021年1月12日(火)

米国 感染拡大防止策の強化で雇用減(12月雇用統計)

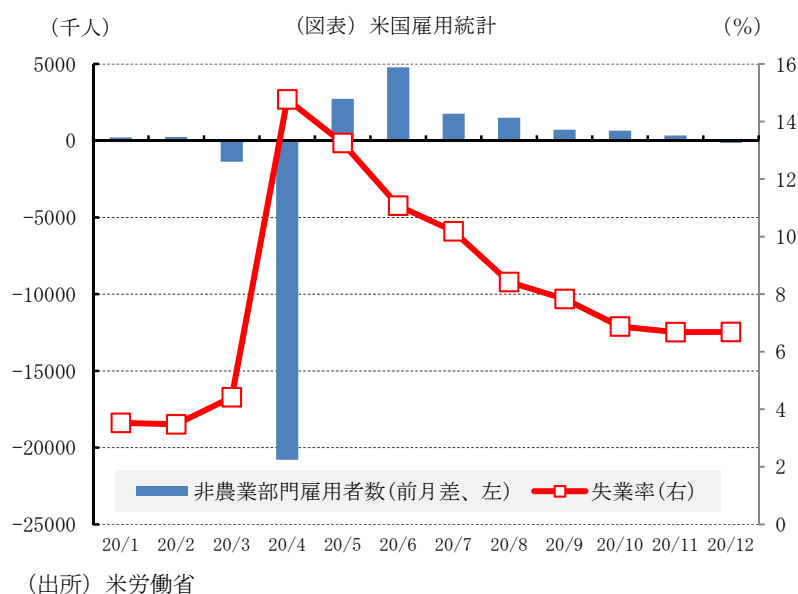
～飲食店での雇用が▲37.2万人と大幅に減少し全体の足を引っ張った～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

20年12月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策の強化を背景に前月差▲14.0万人(11月同+33.6万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+5.0万人に反して減少した(10、11月合計13.5万人上方修正)。

政府部門が前月差▲4.5万人(11月同▲8.1万人)と減少幅を縮小した一方、民間部門は前月差▲9.5万人(11月同+41.7万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+2.5万人に反して減少した。ただし、民間部門は10、11月合計で12.1万人上方修正されており、実体は市場コンセンサスに近い状態といえよう。また、12月の失業率(U3、家計調査)は6.7%(前月6.7%)と市場予想の6.8%を下回ったほか、広義の失業率(U6、家計調査)は11.7%に低下した。

12月6日から12日の労働市場の状況を示す12月の雇用統計では、新型コロナウイルスの感染拡大によって多くの地域で行動制限の強化が行われたため、飲食店(前月差▲37.2万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同▲10.26万人)、教育サービス(同▲6.25万人)、宿泊(同▲2.36万人)など直接的な影響を受けた業種の雇用が減少し、全体の足を引っ張ったことが確認された。ただし、小売業、派遣業、専門・技術サービス、建設業、運輸・倉庫、製造業、外来医療サービス、金融・保険などは増加を続けており、経済全体が悪化したことを示す内容ではなかったと判断される。



米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※
					全体	小売業	狭義サービス	政府					
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
19.1Q	3.7	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	34.4	0.2	0.6
19.2Q	3.7	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	34.4	0.2	0.6
19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	34.4	0.3	1.1
19.4Q	3.6	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	34.3	0.4	1.5
20.1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	34.3	▲0.1	▲0.6
20.2Q	13.0	▲4427	▲248	▲134	▲4018	▲352	▲2850	▲470	4.0	6.5	34.5	▲12.5	▲41.3
20.3Q	8.8	1322	44	30	1250	177	817	160	▲0.9	4.6	34.7	6.6	29.0
20.4Q	6.7	283	39	51	191	67	143	▲132	0.4	4.6	34.8	2.1	8.5
2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	34.1	▲1.9	▲0.6
2004	14.8	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	34.2	▲15.2	▲20.9
2005	13.3	2725	240	456	2049	386	2158	▲511	▲1.1	6.6	34.7	4.5	▲35.2
2006	11.1	4781	333	159	4296	858	3230	52	▲1.3	4.9	34.6	3.9	▲41.3
2007	10.2	1761	41	31	1695	254	1161	235	0.1	4.6	34.6	1.3	▲16.6
2008	8.4	1493	30	24	1440	261	589	465	0.3	4.6	34.7	1.2	9.5
2009	7.8	711	60	35	614	15	702	▲219	0.1	4.7	34.8	1.1	29.0
2010	6.9	654	43	72	537	100	605	▲271	0.1	4.4	34.8	0.8	18.4
2011	6.7	336	35	29	269	▲21	215	▲81	0.3	4.4	34.8	0.4	12.2
2012	6.7	▲140	38	51	▲233	121	▲391	▲45	0.8	5.1	34.7	▲0.4	8.2

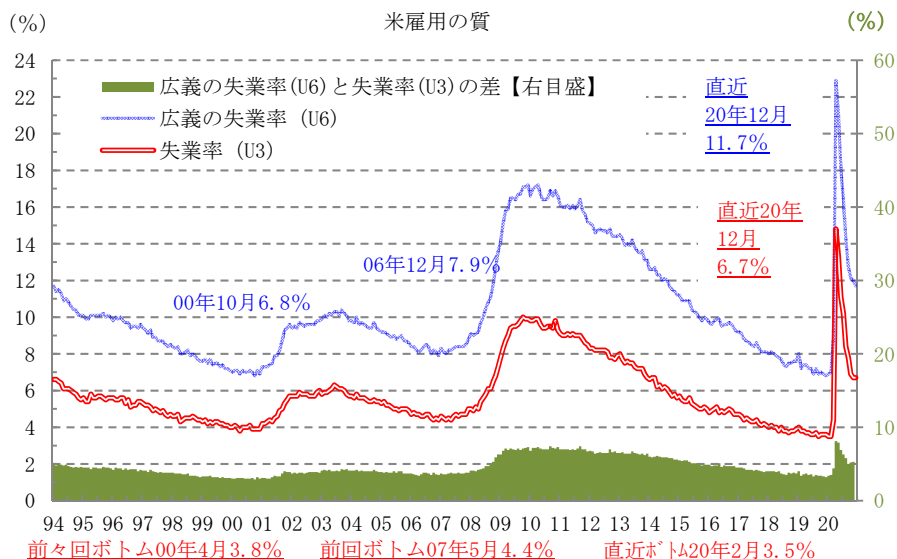
業種別では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた規制の強化によってサービス部門で悪化した業種が増えた（以下、前月差）。営業規制の強化された飲食店が▲37.2万人と大幅に減少した。次いで、芸術・エンターテインメント・余暇▲10.26万人、教育サービス▲6.25万人、宿泊▲2.36万人、看護・在宅介護▲1.34万人、個人・ランドリーサービス▲1.24万人、会員サービス▲0.85万人、個人・家族向けサービス▲0.7万人、公益▲0.04万人が減少した。一方、増加した業種では、小売業が+12.05万人と最大の増加となった。次いで、派遣業+6.76万人、専門・技術サービス+5.25万人、建設業+5.1万人、運輸・倉庫+4.66万人、製造業+3.8万人、卸売業+2.51万人、外来医療サービス+2.07万人、金融・保険+0.69万人、不動産・リース+0.48万人、鉱業+0.4万人、保育サービス+0.39万人と続いた。

なお、政府部門の詳細では、連邦政府が前月差+0.6万人増加した一方、新型コロナウイルスの感染拡大による対面授業の削減などにより州・地方の教育関連雇用が前月差▲2.02万人と減少を続けたほか、財政赤字の拡大等による影響で教育以外の雇用が前月差▲3.07万人減少した。

労働投入量は前月比で▲0.4%（11月+0.4%）と減少し、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+8.2%（11月+12.2%）とプラスを縮小しており、労働需要の拡大モメンタムの勢いは徐々に鈍化している。一方、平均時給は、賃金の低い人の雇用が大幅に減少したため前月比+0.8%、前年比+5.1%（11月+4.4%）と加速した。

家計調査では、12月の失業率（U3）が6.7%（前月6.7%）と市場予想の6.8%への悪化に反して、変わらずとなった。また、現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者を含む広義の失業率（U6）が11.7%（前月12.0%）と低下した。ただし、失業率の低下ペースが鈍いうえ、27週間以上失業している長期失業

者は395.6万人と前月比2.7万人増加し、失業者に占める割合が37.1%（11月36.8%）と上昇を続けており、労働環境は厳しさを増している。ウイズコロナのもと、需要の戻り難いあるいは戻らない職種から他の職種に移るには時間がかかるため、今後も長期失業者は高止まりすると見込まれる。



(出所) 米労働省

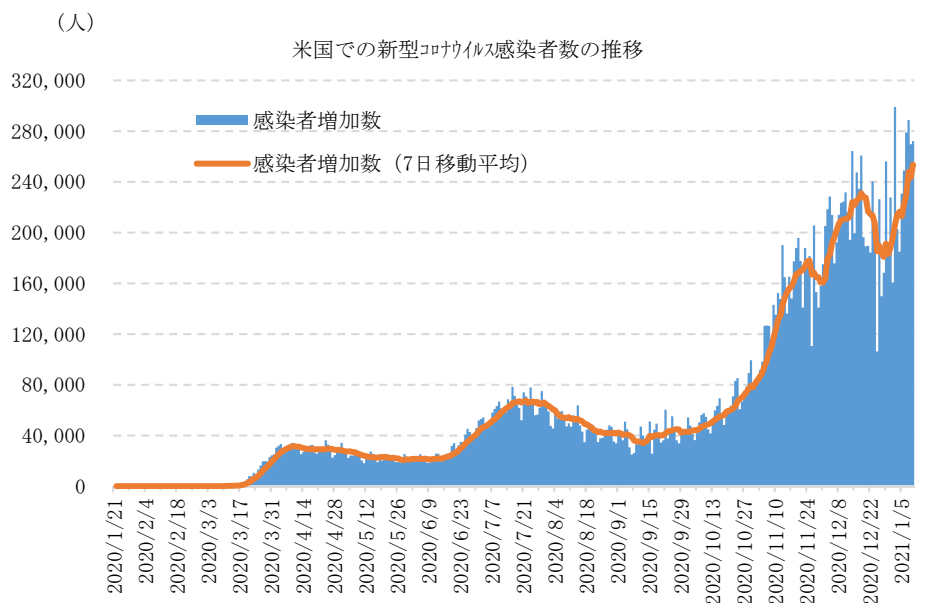
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



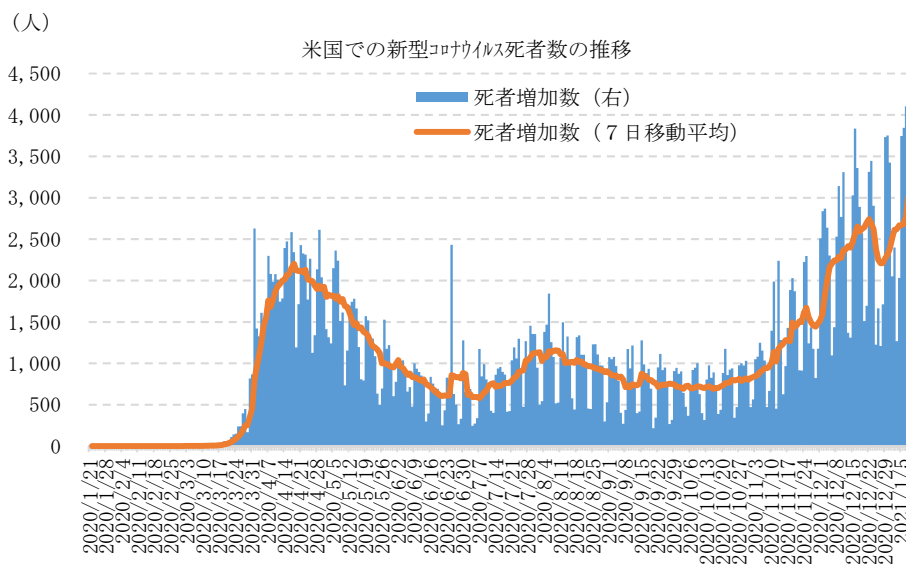
新型コロナウイルスの12月雇用統計調査への影響では、事業所調査の回収率は76%（前月74%）と上昇し、安定している。一方、家計調査の回答率は77%と11月の79%から低下し、新型コロナウイルスのパンデミック前の12カ月平均より約6%低い水準にとどまっている。このため、家計調査の正確性が通常よりも若干低下している可能性がある。

昨年12月に成立した経済支援策の効果によって、1-3月期以降の景気や労働市場は改善を続けよう。しかし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、人の移動の活発化、マスク不着用、3密を

考慮しない行動、気温の低下などによって高い伸びを続けるとみられ、感染拡大を抑えるために行動規制などを維持・強化せざるを得ず、景気や労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。



(出所)CDC等



(出所)CDC等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

